

市町村の母子保健計画の策定プロセスと策定後の変化

トウナイ 藤内	ショウジ 修二*	オザキ 尾崎	ヨネアツ 米厚 ^{2*}	フクナガ 福永	イチロウ 一郎 ^{3*}	イワムロ 岩室	シンヤ 紳也*
イトカズ 糸数	トオル 公 ^{4*}	イヌツカ 犬塚	キミオ 君雄 ^{5*}	ウエダ 植田	キミコ 紀美子 ^{6*}	オジマ 尾島	トシユキ 俊之 ^{7*}
ササイ 笹井	ヤスノリ 康典 ^{8*}	シバ 澁谷	いづみ ^{9*}	タガミ 田上	トヨシ 豊資 ^{10*}	ヒグマ 日隈	ケイコ 桂子 ^{11*}
ヒツモト 櫃本	シンイチ 真聿 ^{12*}	フクシマ 福島	フジコ 富士子 ^{13*}				

目的 本研究は、市町村母子保健計画の見直しやその推進に資する知見を提供することを目的とした。

方法 母子保健計画の策定プロセスおよび策定後の母子保健事業の変化について、全国の市区町村に対して郵送調査を行った。

結果 2,362自治体から回答が得られた（回収率：72.6%）。このうち、平成9年度までに策定を終えていた2,202自治体について分析を行った。

策定委員会は63.9%の自治体で、作業部会は54.4%の自治体で設置されていた。作業部会は策定委員会に較べて、限られたメンバーで構成されており、特に、母親代表の参画は少なかった。作業部会を5回以上開催した自治体は作業部会を設置した自治体の37.5%であった。地域の母子保健事業に対するニーズを把握するため、住民や関係者に対するヒアリングやアンケートを実施していたのは56.0%であった。

計画策定プロセスへの県型保健所の関わりでは、関係資料の提供が最も多く61.9%で、策定委員等としての参画38.5%、計画策定研修会の開催33.8%、首長などへの趣旨説明18.3%、策定組織の運営の支援12.1%、ニーズ分析への支援11.8%であった。

計画内容の住民への周知や策定後の進行管理を行っている自治体は半数に満たなかった。人口規模の大きな自治体ほど住民への周知や進行管理を行っていた。

計画策定後、72.9%の自治体で新規事業が始まっていたが、事業が廃止されたのは10.1%であった。策定に伴う母子保健事業の変化や他部局や関係機関との連携の促進は、おおむね人口規模の大きな自治体ほど多かった。

保健所の支援を含む策定プロセスや計画書の活用状況、進行管理、策定後の母子保健事業の変化は、いずれも都道府県によって大きな格差を認めた。

Key words：母子保健計画，策定プロセス，策定の効果，都道府県格差

* (財)地域医療振興協会 ヘルスポロモーション研究センター

2* 鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学分野

3* 香川医大衛生・公衆衛生学

4* 沖縄県北部福祉保健課

5* 愛知県健康福祉部

6* 厚生労働省精神保健福祉課

7* 自治医大公衆衛生学

8* 大阪府医療対策課

9* 岡崎市保健所

10* 高知県健康福祉部

11* 大分県玖珠町保健環境課

12* 愛知大学医療福祉支援センター

13* 国立保健医療科学院公衆衛生看護部

連絡先：〒102-0093 千代田区平河町 2-6-3

都道府県会館15階

(財)地域医療振興協会 ヘルスポロモーション研究センター 藤内修二